

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 パルステック工業株式会社

コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 正史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 杉本 英

TEL 053-522-5176

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	311	—	△142	—	△127	—	△110	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.06	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、連結の範囲の対象となる子会社の重要性が乏しくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,152	2,560	61.7	186.79
21年3月期	4,422	2,670	60.4	194.74

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,560百万円 21年3月期 2,670百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	808	△54.3	△171	—	△151	—	△137	—	△10.02
通期	2,700	△15.1	25	—	50	—	50	—	3.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,934,592株	21年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	225,187株	21年3月期	223,663株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	13,710,316株	21年3月期第1四半期	13,716,693株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因(経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等)により異なる結果となる可能性がありますのでご注意願います。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の大規模な経済対策等の実施により、一部には明るい兆しが見え始めたものの、企業業績は総じて底を脱した程度の水準にとどまるほか、所得の減少により個人消費も回復までには至らず、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

当業界におきましては、人員削減や過剰在庫の処理などの実施により生産体制の立て直しが図られ、新たな設備投資ニーズも出始めてまいりましたが、回復の度合いは極めて低く、全体としては低調な推移となりました。

このような厳しい環境の中で当社は、赤字体質からの脱却を図るため経営陣を刷新し、「当期は絶対黒字化する」との強い決意のもと、さらなる諸経費の削減に注力する一方、新製品を市場投入し、受注獲得に向けて経営トップはもとより全社を挙げて積極的な受注活動を展開いたしました。

しかしながら、依然として設備投資には消極的な得意先が多く、設備投資計画の凍結や先送りなど光ディスク関連機器装置をはじめ、その他特殊機器装置の3Dスキャナやナノ加工装置等のいずれも苦戦を強いられ、当初の受注計画を下回る状況で推移いたしました。前期からの積極的な取り組みが功を奏し、デジタルアーカイブに使用する長期保存を目的とした『特殊記録用ドライブ』を受注したことにより当第1四半期累計期間の受注高は9億73百万円となりました。

売上高につきましては、期首の受注残高が少なかったことに加え、当該期間中旬までの受注が低迷したことから、3億11百万円となりました。

損益面につきましては、人件費を中心にさらなる諸経費の削減に注力するとともに、生産量減少による対策として一時帰休を実施し中小企業緊急雇用安定助成金の給付を受けるなど、費用の一層の低減を図りましたが、売上高の減少による影響が大きく、1億42百万円の営業損失、1億27百万円の経常損失、1億10百万円の四半期純損失となりました。

2. 財務状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は41億52百万円となり、前事業年度末と比べて2億70百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が5億50百万円増加し、現金及び預金が4億41百万円、受取手形及び売掛金が4億12百万円減少したことによるものであります。

負債は15億91百万円となり、前事業年度末と比べて1億60百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が54百万円、退職給付引当金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は25億60百万円となり、前事業年度末と比べて1億9百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が4億6百万円増加し、資本剰余金が5億17百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億41百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少4億12百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上1億9百万円、たな卸資産の増加57百万円、退職給付引当金の減少53百万円、ファクタリング債務の減少28百万円、貸倒引当金の減少26百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は24百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入24百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出54百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の売上高は、期初の受注残高が少なかったことに加え、当該期間前半の受注低迷の影響により当初計画を下回りました。第2四半期会計期間は、受注可能な案件も多く受注残高は増加する予想ですが、第2四半期累計期間における売上高は、前回予想を下回る見通しであります。

損益面につきましては、人件費の削減、材料費及び外注費の見直し、その他諸経費の削減により、費用の圧縮を図り改善傾向で推移しておりますが、売上高の低迷により前回予想を下回る見通しであります。

以上の理由により、平成21年5月15日付「平成21年3月期 決算短信」において発表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間における業績見通しを修正いたします。

通期の業績見通しにつきましては、主力のBlu-rayディスク検査装置(BD MASTER)、光ピックアップ検査装置(O-PAS100)等の引合いも総じて増加傾向にあり、当該期間に投入した新製品の『低価格光ディスクチェッカ(HR-1000)』、『太陽光発電型LED照明灯(パルソーラー)』、『Blu-rayディスク用スタンパー評価装置(BD MASTER「SBP-03」)』等の受注も本格化して行く見通しであります。

また、デジタルアーカイブに使用する長期保存を目的とした『特殊記録用ドライブ』が堅調に推移していることから、売上高及び損益につきましても前回予想を達成できる見通しであります。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因(経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等)により異なる結果となる可能性がありますのでご注意ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、4期連続して当期純損失を計上しております。このような状況を早期に解消するため、前事業年度において採算の見込めない電子部品組立事業から撤退し、また、経営の健全化を図るため連結子会社2社を解散し清算しております。このほか、人件費の削減を含めた経費の削減、材料費や外注費の見直し、その他諸経費の削減を実施し事業構造改革を継続しております。

資金計画は順調に推移しており、当第1四半期会計期間末における受注残高も増加しておりますので、経費削減に向けた諸施策を継続的に実施し、全社一丸となって黒字化を目指し収益力強化に取り組んでまいります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,827	943,983
受取手形及び売掛金	507,043	919,416
有価証券	1,400,000	850,000
商品及び製品	2,614	4,731
仕掛品	336,211	266,390
原材料及び貯蔵品	108,896	119,294
その他	66,711	76,105
貸倒引当金	△5,734	△10,809
流動資産合計	2,918,571	3,169,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	449,789	455,470
その他	370,541	374,320
有形固定資産合計	820,331	829,790
無形固定資産		
	207	207
投資その他の資産		
投資有価証券	103,797	114,824
その他	309,677	330,141
貸倒引当金	△539	△21,718
投資その他の資産合計	412,935	423,246
固定資産合計	1,233,473	1,253,244
資産合計	4,152,044	4,422,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,666	80,573
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	2,304	4,259
その他	339,532	368,988
流動負債合計	623,499	673,817
固定負債		
長期借入金	328,349	383,348
退職給付引当金	597,427	651,301
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	28,107	29,911
固定負債合計	967,826	1,078,503
負債合計	1,591,325	1,752,320

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,342,533	1,859,930
利益剰余金	△110,461	△517,397
自己株式	△162,207	△162,132
株主資本合計	2,561,239	2,671,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△520	△1,738
評価・換算差額等合計	△520	△1,738
純資産合計	2,560,719	2,670,037
負債純資産合計	4,152,044	4,422,358

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	311,558
売上原価	290,022
売上総利益	21,536
販売費及び一般管理費	163,990
営業損失(△)	△142,454
営業外収益	
受取利息	509
受取配当金	202
助成金収入	19,542
その他	1,075
営業外収益合計	21,329
営業外費用	
支払利息	2,467
為替差損	3,555
営業外費用合計	6,022
経常損失(△)	△127,147
特別利益	
投資有価証券売却益	12,654
貸倒引当金戻入額	5,088
特別利益合計	17,743
特別損失	
固定資産除却損	103
特別損失合計	103
税引前四半期純損失(△)	△109,508
法人税、住民税及び事業税	953
法人税等合計	953
四半期純損失(△)	△110,461

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△109,508
減価償却費	15,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53,874
受取利息及び受取配当金	△712
支払利息	2,467
為替差損益(△は益)	2,174
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,654
有形固定資産除却損	103
売上債権の増減額(△は増加)	412,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,906
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	△28,792
未払又は未収消費税等の増減額	30,030
その他	△7,743
小計	146,819
利息及び配当金の受取額	711
利息の支払額	△2,277
法人税等の支払額	△3,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,435
投資有価証券の売却による収入	24,900
貸付金の回収による収入	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△54,999
自己株式の取得による支出	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902,827

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	601,178
受取手形及び売掛金	1,673,353
有価証券	750,000
製品	16,535
原材料	206,845
仕掛品	648,081
その他	22,884
貸倒引当金	△1,676
流動資産合計	3,917,202
固定資産	
有形固定資産	870,373
無形固定資産	603
投資その他の資産	
投資有価証券	146,931
その他	348,115
貸倒引当金	△21,734
投資その他の資産合計	473,312
固定資産合計	1,344,289
資産合計	5,261,492
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	264,323
1年内返済予定の長期借入金	219,996
未払法人税等	2,593
その他	523,174
流動負債合計	1,010,087
固定負債	
長期借入金	548,345
退職給付引当金	677,963
役員退職慰労引当金	13,942
その他	46,649
固定負債合計	1,286,900
負債合計	2,296,987
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,859,930
利益剰余金	△237,027
自己株式	△161,627
株主資本合計	2,952,650
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,048
為替換算調整勘定	6,805
評価・換算差額等合計	11,854
純資産合計	2,964,504
負債純資産合計	5,261,492

(2) (要約) 前第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	748,774
売上原価	709,173
売上総利益	39,600
販売費及び一般管理費	285,358
営業損失(△)	△245,758
営業外収益	
受取利息	806
受取配当金	126
その他	834
営業外収益合計	1,768
営業外費用	
支払利息	3,953
為替差損	1,493
営業外費用合計	5,447
経常損失(△)	△249,437
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,078
その他	151
特別利益合計	1,230
特別損失	
固定資産除却損	1,162
投資有価証券評価損	18,527
特別損失合計	19,689
税金等調整前四半期純損失(△)	△267,896
法人税、住民税及び事業税	974
法人税等合計	974
四半期純損失(△)	△268,871

(3) (要約) 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△267,896
減価償却費	18,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,106
受取利息及び受取配当金	△933
支払利息	3,953
為替差損益(△は益)	△2,309
有形固定資産除却損	1,162
投資有価証券評価損益(△は益)	18,527
売上債権の増減額(△は増加)	572,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,538
仕入債務の増減額(△は減少)	63,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,795
その他	△205,651
小計	144,583
利息及び配当金の受取額	918
利息の支払額	△3,652
法人税等の支払額	△3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,793
有形固定資産の取得による支出	△5,273
貸付金の回収による収入	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△54,999
自己株式の取得による支出	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,868

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を示すと次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
300,693	—

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を示すと次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
973,948	—	922,852	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

売上高 (千円)	前年同期比 (%)
311,558	—

(注)1 当第1四半期累計期間の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	72,606	23.3
日本サムスン株式会社	34,000	10.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。